

第十三回 參議院電氣通信委員會會議

昭和二十七年四月十八日(金曜日)午後  
一時五十八分開会

実施に伴う電波法の特例に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

し、事業運営の上にも有利になるのでないかと思うのであります。そこで仮に今申しましたような措置をとるな

たうと思うのです  
○水橋藤作君 これはまあ新谷委員の  
言われる通り、私らも絶対賛成もし、

文で出したいと思いますが、ここに手許にござりますので、これを読んで見

出席者は左の通り、

委員長 錦木 赤一  
理事 山田 節男君  
委員

稻垣平太郎君  
水橋 藤作君

電波監理委員会	電波監理委員長 法規經濟部長	網島 譲君
事務局側	電気通信監督	野村 義男君
常任委員会	電気通信監督	山下知一郎君
専門委員会	後藤 隆吉君	柏原 榮一君

○本日の会議に付した事件

○工場抵当法及び鉱業抵当法の一部を改正する法律案の修正について法政委員会に申入れの件

○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障條約第三條に基く行政協定が実施に伴う電信電話料金法等の特徴に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

○日本国とアメリカ合衆国との間の全保障條約第三條に基く行政協定

ういう保証もなく相当権設定などにつきましては、一般民法の規定しておるだけにとどまつておるのであります。若し放送所とか、演奏所とか、その他の設備など放送事業が有機的に一体をなして構成しておる施設、これを一括して財団とすることができるならば、言葉を換えて申しますると、工場財団として一個の不動産として認められるようになりますならば、これによつて資金の獲得も非常に円滑に行くでしよう。

うですから他の方法によつても資金の調達について骨折つてやらなければなりませんが、その場合にも、やはり抵当物件の設定ということについて、工場財团式に關係の財産を、やはり一括してその抵当に入れるというのは当然で、新聞社等も工場財團になつておりますから、それらと同じようしてくれという要望をこの委員会からして法務委員会に宛てて、これはむしろ文文でも要望書を出しておいたらい

うことにしますか。これはまあ決議立てどうということではありますんから、やはり文書でも善処方を委員長に一任して早速にその法案が審議中に審議に逕れない前にその手続をとつて頂きたいと要望いたします。

○委員長（鈴木恭一君） 山田先生は……。

○山田節男君：いいですよ。

○委員長（鈴木恭一君） それでは電気

知りませんが、放送という中に、ラジオ放送とテレビジョン放送が含まれればいいですがね。字句の点においては、将来更に又加えるとか、訂正する必要がないよう、若しテレビジョンも今まれるような意味に修正されれば将来変える必要がないからいいのじやないかと思います。

要でありますので、放送事業設備を最も有効且つ適宜の方法で担保となし得る規定を至急制定してもらいたい、配意してもらいたいと、いうのであります。放送事業の財政的基礎を確立するということの必要なことは、これは申上げるまでもないことであります。日本放送協会は放送法によりまして放送債券の発行の規定もあります。この点の配慮がされておるのであります。が、民間放送事業につきましては、この

○水橋藤作君 それで結構ですか  
議院のほうで考慮されるならば、衆議院としてはその修正を呑むということにならざかでないということを電気通信委員長から私のところにも、話が參ります。

では、実は衆議院のときには、この問題が余り具体的に進行しておらなかつた。衆議院の電通委員会もその必要を認めておりまして、衆議院のときにはその修正はしなかつたけれども、衆議院のほうで考慮されるならば、衆議院としてはその修正を呑むということを電気通信委員長から私のところにも、話が參ります。

業のため電気若しくはガスの供給又は放送の目的に使用する場所はこれを工場と看做すに改める。これを法務委員長に至急提出いたしたいと思います。

知りませんが、放送という中に、ラジオ放送とテレビジョン放送が含まれればいいですがね。字句の点においては、将来更に又加えるとか、訂正する必要がないよう、若しテレビジョンも今まれるような意味に修正されれば将来変える必要がないからいいのじやないかと思います。

